

## 全国道路・街路交通情勢調査業務委託 特記仕様書

### （適用範囲）

第1条 本仕様書は、相模原市（以下「発注者」という。）の実施する「全国道路・街路交通情勢調査業務委託」（以下「本業務」という。）に適用する。なお、本仕様書は土木設計業務等共通仕様書（以下「共通仕様書」という。）に記載なき事項及び補足する事項について記載する。

### （業務目的）

第2条 本業務は、国土交通省（以下「国」という。）が実施する令和7年度全国道路・街路交通情勢調査の一環として、自動車起終点調査（OD 調査）に合わせて把握すべき全国の幹線道路の交通量を調査するもので、道路の計画、建設、維持修繕その他の管理などについての基礎資料を得ることを目的に実施する。

### （業務箇所）

第3条 本業務の対象箇所は相模原市内一円とし、詳細については別添位置図のとおりとする。

### （提出書類）

第4条 受注者は、共通仕様書第10条に定めるもののほか、提出書類を遅滞なく発注者へ提出するものとする。その他、提出が必要な書類については、監督員と協議し提出するものとする。

- ・委託業務計画書
- ・業務工程表
- ・テクリスへの業務実績情報の登録申請
- ・管理技術者及び担当技術者届、経歴書
- ・履行状況報告書
- ・業務完了届

### （打合せ等）

第5条 共通仕様書第11条に規定する設計図書で定める業務の区切りについては、監督員が指示するものとする。

### （業務内容）

第6条 本業務の内容は次のとおりとする。

#### （1）計画準備

受注者は、業務の目的・趣旨を理解した上で、業務内容を確認し、共通仕様書第12条に基づき業務計画書を作成し、監督員に提出するものとする。なお、業務計画書には、調査位置、調査期間の設定、調査員配置計画、調査工程等を記載すること。

(2) 現地踏査

受注者は、調査地点を事前に踏査し、調査に支障が無い安全な観測場所の設定や、調査が適切かつ円滑に実施できるようにするための現地把握を行うこと。

(3) 諸官庁への手続き

受注者は、交通量調査箇所の道路使用許可について、相模原市内の所轄警察署（4箇所）にそれぞれ申請すること。また、調査当日は道路使用許可書を携帯すること。

(4) 調査準備

受注者は、あらかじめ調査員へ当該業務の概要、調査方法等の説明を行うこと。また、交通量調査に必要な車両及び資材、工具等を積卸し、その他一連の作業を含む出発前の準備を行うこと。

(5) 交通情勢調査

別添「令和7年度全国道路・街路交通情勢調査 一般交通量調査実施要綱」（以下「要綱」という。）に基づき、次のとおり交通量調査、旅行速度調査、道路状況調査を実施する。

ア 交通量調査

要綱の「交通量調査編」に基づき、次のとおり調査を行う。

(ア) 実査

別添「交通量調査位置図」に示す合計67箇所について、上下線方向別の平日12時間断面交通量の観測を行う。車種区分は、乗用車、小型貨物車、バス、普通貨物車の4車種区分とし、併せて動力付き二輪車類（以下「二輪車類」という。）、歩行者類、自転車類の調査を行う。

なお、観測手法（人力、機械）については問わない。

(イ) 結果の整理

合計67箇所の結果を整理し、発注者へ提出する報告書として取りまとめるほか、国へ提出する調書の作成を行う。

イ 旅行速度調査

要綱の「旅行速度調査編」に基づき、次のとおり調査を行う。

(ア) 実査

別添「旅行速度調査（実走行調査）位置図」に示す合計11区間について、実走行調査により旅行速度の観測を行う。

(イ) 結果の整理

国から提供されるプローブデータ取得区間（133区間）を含む合計144区間の結果を整理し、発注者へ提出する報告書として取りまとめるほか、国へ提出する調書の作成を行う。

ウ 道路状況調査

要綱の「道路状況調査編」に基づき、次のとおり調査を行う。

(ア) 資料の確認・現地調査

別添「道路状況調査位置図」に示す合計95区間の道路状況を調査する。  
なお、対象道路の道路台帳については貸与する。

(イ) 結果の整理

調査した合計95区間の結果を整理し、発注者へ提出する報告書として取りまとめるほか、国へ提出する調書の作成を行う。

(6) 照査

受注者は、共通仕様書第8条に基づき次に示す事項を標準として照査を行うこと。

- ・調査及び結果の整理が、要綱や本業務の特記仕様書等の設計図書に基づき適切に行われているか確認する。
- ・観測野帳等から本業務の報告書や国へ提出する調書に間違いなく数値等が転記されているか確認する。

(7) 報告書作成

全国道路・街路交通情勢調査の結果等について取りまとめを行い、報告書を作成する。報告書には次の内容を記載すること。

ア 業務概要

調査目的、調査項目、調査内容のほか、以下（ア）～（ウ）の内容を記載すること。

(ア) 調査基本区間番号整理表

交通調査基本区間番号ごとに該当する各調査単位区間番号（道路状況調査・交通量調査・旅行速度調査）を一覧表にまとめること。

(イ) 調査単位区間位置図

発注者より貸与する相模原市道路図に調査単位区間、調査単位区間番号及び観測地点を落とし込んだものとし、道路状況調査・交通量調査・旅行速度調査の各々について作成すること。

(ウ) 現地調査実施箇所整理表

交通量調査や旅行速度調査等について、現地調査を実施した箇所の調査単位区間番号、交通調査基本区間番号、路線名、観測地点住所、調査年月日等を表にまとめること。

イ 調査結果総括表

道路状況調査、交通量調査及び旅行速度調査のそれぞれについて、調査単位区間ごとに調査結果を一覧表に取りまとめること。

ウ 交通量図

相模原市道路図に交通量調査単位区間、交通量調査単位区間番号、交通量調査結果を落とし込むこと。

エ 調査結果集計表及び交通量時間変動図

観測地点ごとに以下（ア）～（オ）の各項目を取りまとめること。

（ア）方向案内図

調査単位区間番号、交通調査基本区間番号、路線名、観測地点住所、調査日、調査時間等を記載の上、上り線、下り線の方がわかるように、任意の地図に矢印等で上下線の方角を記載した方向案内図を掲載すること。

（イ）自動車交通量調査結果集計表

時間帯別（１時間毎）の自動車及び二輪車類の交通量を集計した表とし、上下線別及び断面計（上下線の合計値）を４種区分（乗用車、小型貨物車、バス、普通貨物車）及び二輪車類の別で記載すること。併せて、小型車計（乗用車と小型貨物車の合計値）及び大型車計（バスと普通貨物車の合計値）、自動車類合計値（４種区分の合計値）、大型車混入率、時間比率（１２時間合計値に対する各時間帯（１時間毎）の自動車類合計値の比率）を記載すること。

（ウ）自動車交通量時間変動図

時間帯別（１時間毎）の自動車交通量及び大型車混入率の推移がわかるようグラフで表し、自動車交通量については、大型車、小型車の区別がわかるようにすること。

（エ）歩行者・自転車交通量調査結果集計表

時間帯別（１時間毎）の歩行者及び自転車の交通量を集計した表とし、上下線別及び断面計（上下線の合計値）を歩行者、自転車、歩行者及び自転車の合計値の別で記載し、自転車については、走行位置による分類（歩道（歩道を走行するもの）、車道（車道を走行するもの））も行うこと。併せて、時間比率（１２時間合計値に対する各時間帯（１時間毎）の歩行者及び自転車の合計値の比率）を記載すること。

（オ）歩行者・自転車交通量時間変動図

時間帯別（１時間毎）の歩行者及び自転車交通量の推移がわかるようグラフで表すこと。

オ 旅行速度プローブデータ取得状況整理表

旅行速度調査区間ごとにプローブデータの取得状況を表にまとめること。

なお、プローブデータについては、発注者より貸与する。

カ 観測状況写真

本業務で交通量調査を実施したすべての観測地点において、調査単位区間番号、交通調査基本区間番号、路線名、観測地点住所、調査年月日、調査時間等の情報及び調査実施状況等の写真を掲載すること。

キ 国へ提出する調書

国からの指示により作成した各種調書を添付すること。

ク 令和３年度調査結果との比較

自動車交通量について、交通量調査単位区間番号ごとの交通量の増減及び増減率を表形式でまとめるとともに、増減率を示した地図を作成すること。なお、地図は任意形式とする。

そのほか、新たな道路の開通などの周辺環境や社会情勢の変化等を鑑み、令和３年度調査結果との比較が必要な事項について監督員と協議の上、記載することとする。

(協議打合せ)

第７条 本業務に関する発注者との打合せは、業務着手時、中間時３回、成果品納入時の計５回とし、これには管理技術者が出席するものとする。なお、打合せは対面協議とし、発注者所在地または監督員が指定する場所で行う。また、中間時打合せは発注者または受注者が必要と判断した場合において随時実施するものとし、特に軽微なものについては、Web 会議形式により実施することも可能とするが、Web 会議とした場合の必要経費（受注者側で用意するインターネット回線やパソコン、カメラ、マイク等の機材）については、発注者は負担しないものとする。

(成果品)

第８条 共通仕様書第１７条に基づく成果物は、次のとおりとする。なお、電子成果品のデータ種別及び提出媒体については、別途、監督員と協議を行うものとする。

- ・観測野帳 １冊
- ・報告書 １冊
- ・報告書の電子データ １式

- ２ 受注者は、発注者の指示により成果品を整理した上、納品し、電子データの拡張子及び提出媒体は別途協議するものとする。
- ３ 電子データには、報告書、交通量等調査の集計を行うために使用した表計算等のデータのほか、監督員から別途作成を指示したデータも併せて格納する。
- ４ 成果品は全て発注者の所有とし、その著作権は全て発注者に帰属するものとする。

- 5 受注者は、発注者の承認を受けずに成果品を他に公表、貸与、使用等してはならない。

(発注者が貸与する資料等)

第9条 受注者は、発注者から資料や電子データの貸与を受けた場合は、貸与を受けた資料等の品目、数量を明記した借用書を発注者に提出し、貸与品の使用、保管に注意すること。また、貸与品は業務終了時に必ず返却し、使用した電子データは消去すること。

(調査員への周知)

第10条 受注者は、本業務に従事する調査員に対し、本仕様書第6条に規定する調査内容及びその他必要事項について、調査実施時に遺漏の無いよう、事前に周知徹底を図ること。

(通則)

第11条 受注者は、主要な作業の進捗状況を発注者に報告すること。

- 2 この仕様書について、発注者と受注者相互間で疑義が生じたとき、またはこの仕様書に定めのない事項については、その都度発注者と受注者が協議の上、定めるものとする。

以 上